

## 「財政状況等一覧表」について

財政状況を住民の皆様にはわかりやすくご理解いただけるよう、総務省の基準に基づき、平成19年度決算による財政状況等一覧表<sup>( )</sup>を作成しました。

財政状況等一覧表とは 安曇野市の一般会計、特別会計、加入する一部事務組合や第三セクター等の財政状況について記載した一覧表。

なお、長野県内の他市町村の状況については、各自治体のホームページをご覧ください。  
(PDF形式)作成団体：平成20年3月31日現在の81市町村

財政状況等一覧表には、次の内容を記載しています。  
(端数処理等の関係上、数値が一致しない場合があります。)

### 1 一般会計等の財政状況

「一般会計」「同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計」の決算状況になります。

### 2 公営企業会計等の財政状況

国民健康保険特別会計や老人保健特別会計、公営企業会計(水道事業、下水道事業、宿舍事業等)などの公営事業に属する特別会計の決算状況になります。

### 3 関係する一部事務組合等の財政状況

安曇野市が加入している松本広域連合などの一部事務組合の決算状況になります。

### 4 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

次の条件のいずれかに該当する第三セクター等の決算状況になります。

(1) 安曇野市が(迂回出資分も含め)25%以上出資するもの

(2) 安曇野市が財政支援(補助金、貸付金、損失補償、債務保証)を実施しているもの

### 5 充当可能基金の状況

一般会計における基金の状況になります。

(本年度分から記載することとなったため、A欄(平成18年度)は空欄となっています。)

## 6 財政指標の状況

**財政力指数 0.64**（前年度：0.61）

財政需要への対応力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年の平均値。

- ・前年度との比較 三位一体の改革による地方への税源移譲などの理由により、指数が高くなりました。

**経常収支比率 87.6**（前年度：84.5）

財政構造の弾力性を判断するための指標。人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に、地方税、普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源（経常一般財源）がどの程度充当されているかを見るもので、比率が高いほど、財源の使途が固定されていることとなり、財政の硬直化が進んでいることを示す。

- ・前年度との比較 人件費が減少しましたが、特別会計への経常的な繰出金が増加したことなどにより比率が上昇しました。

### その他の財政指標名

「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」については、財政破綻を防ぐための財政指標として、平成19年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で、新たに定められた指標です。

地方公共団体の財政の健全性を示すもので、その比率に応じて、財政の早期健全化及び財政の再生等に必要な措置を講ずることになります。

詳細につきましては、ホームページ内の資料をご覧ください。

（安曇野市ホームページ 各課からの案内 企画財政部・財政課 財政健全化判断比率）

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 安曇野市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
14,286	7,905	1,069	23,260

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	35,457	34,718	739	116	782	36,497	
同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計	9	6	2	2	1	14	
一般会計等	35,466	34,724	742	119		36,511	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	1,996	1,932	64	3,149	88	13,547	420	法適用
宿舍事業会計	246	259	13	372	0	-	0	法適用
下水道事業会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	6,560	6,519	41	37	1,283	44,469	21,834	
(公共下水道)	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	5,859	5,822	38	-	1,226	41,067	-	
(特定環境保全公共下水道)	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	698	695	3	-	57	3,376	-	
(特定地域生活排水処理)	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	3	2	1	-	1	27	-	
農業集落排水事業特別会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	218	216	2	2	167	2,184	1,933	
市営保養施設特別会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	0	0	0	0	0	-	0	
産業団地造成事業特別会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	98	98	0	0	26	84	42	
国民健康保険特別会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	10,012	9,432	579	579	1,277	-	0	
介護保険特別会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	5,816	5,792	24	24	846	-	0	
老人保健特別会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	8,377	8,377	0	0	729	-	0	
公営企業会計等 計				4,163		60,284	24,229	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数( - )で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	歳入	歳出	形式収支	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
松塩筑木曾老人福祉施設組合								
一般会計	4,376	4,337	39	39	142	3,179	0	
うち 普通会計分	30	29	0	-	-	0	-	
うち介護サービス事業分 (指定介護老人福祉施設)	4,346	4,308	39	-	-	3,179	-	
(老人短期入所施設)	632	632	0	-	-	-	-	
(老人デイサービスセンター)	448	413	35	-	-	-	-	
安曇野市外1市山林組合	17	13	5	5	0	-	0	
穂高広域施設組合	1,893	1,799	94	94	0	847	716	
安曇野松筑広域環境施設組合	273	259	14	14	53	799	482	
安曇野・松本行政事務組合	28	27	2	2	0	-	0	
松本広域連合								
一般会計	4,602	4,474	129	129	110	715	148	
ふるさと市町村圏事業特別会計	17	11	6	6	0	-	0	
松塩安筑老人福祉施設組合	542	501	41	41	60	136	27	
長野県後期高齢者医療広域連合	1,443	1,362	80	80	0	0	0	
長野県市町村総合事務組合								
一般会計	8,055	7,966	89	89	0	0	0	
非常勤職員公務災害補償特別会計	17	16	1	1	0	0	0	
長野県市町村自治振興組合	119	116	3	3	0	0	0	
一部事務組合等 計				503		5,676	1,373	

#### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(社)豊科開発公社	1	70	3	0	0	0	0	0	
(財)三郷開発公社	0	107	3	0	0	0	0	0	
(株)堀金観光開発公社	5	120	27	0	0	0	0	0	
穂高温泉供給(株)	41	268	25	0	0	0	0	0	
(株)ファインビュー室山	27	130	23	0	0	0	0	0	
(株)三郷農業振興公社	7	14	40	0	0	0	0	0	
(株)三郷ベジタブル	204	257	31	0	0	0	211	211	
安曇野市土地開発公社	5	298	10	0	0	914	0	772	
地方公社・第三セクター等計			161	0	0	914	211	983	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

#### 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		4,211	
減債基金		1,644	
その他充当可能基金		5,113	
充当可能基金計		10,969	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

#### 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	12.21	20.00	(該当事業なし)			
連結実質赤字比率		-		17.21	40.00				
実質公債費比率	13.8	14.4	0.6	25.0	35.0				
将来負担比率		47.1		350.0					
財政力指数	0.61	0.64	0.02						
経常収支比率	84.5	87.6	3.1						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数( - )で表示しており、収支が黒字の場合は「 - 」で表示している(ただし、資金不足比率については赤字の会計のみを記載)。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。